

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,372,656			4,645,892	実質収支比率		
市町村名	吉富町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	4,117,743	4,423,667	経常収支比率	80.8	85.0	(84.7)	(88.3)
					首都	×	歳入歳出差引	254,913	222,225	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,171	21,917	標準財政規模	2,364,401	2,200,233		
					中部	×	実質収支	226,742	200,308	財政力指数	0.40	0.41		
人口	令和2年国調(人)	6,536	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	26,434	-118,495	公債費負担比率	9.3	9.2		
	平成27年国調(人)	6,627			山振	×	積立金	614	481	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.4			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	6,724	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	6,643	第1次	73	103	指数表選定	○	実質単年度収支	27,048	-118,014	実質公債費比率	8.0	8.0	
	令03.01.01(人)	6,725		第2次	2.5	3.5	基準財政収入額	756,936	789,707	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,659	1,076		1,136	基準財政需要額	2,058,502	1,910,877	標準税収入額等	951,464	999,284			
	増減率(%)	-0.0	37.1	38.2	標準税収入額等	951,464	999,284	経常経費充当一般財源等		1,944,306	1,866,446			
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	1,755	1,737	歳入一般財源等	2,754,885	2,691,749		歳入一般財源等	2,754,885	2,691,749		
	面積(km <sup>2</sup> )	5.72		60.4	58.4	職員等の状況								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,143													
世帯数(世帯)	2,667													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,499,372	3,412,081			
	市区町村長	1	6,210	一般職員等(※6)	一般職員	68	194,956	2,867	うち公的資金	3,229,516	3,125,387			
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,073,188	1,973,862			
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	3	8,517	2,839	債務負担行為額(支出予定額)	586,992	595,988			
	議会議長	1	2,820		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	95,818	95,816			
	議会議員	8	2,240		合計	69	197,692	2,865	財政調整基金	1,324,276	1,223,661			
					ラスパイレス指数			94.3		積立金現在高	381,168	350,596		
										減債基金	381,168	350,596		
										その他特定目的基金	844,364	807,593		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計						(7) 吉富町土地開発公社				
(2) 奨学金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計						(8) ㈱ソクローネ吉富				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	774,256	17.7	774,256	33.7	普通税	774,256	100.0
地方譲与税	22,826	0.5	22,826	1.0	法定普通税	774,256	100.0
利子割交付金	393	0.0	393	0.0	市町村民税	309,789	40.0
配当割交付金	3,967	0.1	3,967	0.2	個人均等割	10,917	1.4
株式等譲渡所得割交付金	4,629	0.1	4,629	0.2	所得割	262,007	33.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,267	2.2
地方消費税交付金	151,276	3.5	151,276	6.6	法人税割	19,603	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	396,160	51.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	394,565	51.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,272	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,035	5.8
自動車税環境性能割交付金	2,822	0.1	2,822	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	10,150	0.2	10,150	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	18,326	0.4	18,326	0.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,643	0.1	5,643	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	916	0.0	916	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	356	0.0	356	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,411	0.3	-	-	事業所税	-	-
地方交付税	1,391,884	31.8	1,301,566	56.7	都市計画税	-	-
普通交付税	1,301,566	29.8	1,301,566	56.7	水利地益税等	-	-
特別交付税	90,318	2.1	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	2,380,529	54.4	2,290,211	99.8	合計	774,256	100.0
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0			
分担金・負担金	86,346	2.0	-	-			
使用料	44,410	1.0	1,481	0.1			
手数料	2,991	0.1	-	-			
国庫支出金	893,631	20.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	220,524	5.0	-	-			
財産収入	8,189	0.2	1,200	0.1			
寄附金	24,397	0.6	-	-			
繰入金	173,558	4.0	-	-			
繰越金	122,224	2.8	-	-			
諸収入	43,439	1.0	717	0.0			
地方債	371,648	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	111,371	2.5	-	-			
歳入合計	4,372,656	100.0	2,294,379	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,603	1.4	-	56,603
総務費	681,712	16.6	20,038	559,011
民生費	1,441,147	35.0	9,448	670,561
衛生費	278,536	6.8	3,040	211,964
労働費	3	0.0	-	3
農林水産業費	131,960	3.2	96,557	45,413
商工費	19,153	0.5	-	18,118
土木費	729,606	17.7	368,133	277,085
消防費	172,320	4.2	57,305	114,577
教育費	310,608	7.5	21,212	289,486
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	296,095	7.2	-	257,151
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,117,743	100.0	575,733	2,499,972

性質別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,771,004	43.0	1,017,383	1,013,333
人件費	649,549	15.8	575,096	573,554
うち職員給	389,461	9.5	327,224	-
扶助費	825,360	20.0	185,136	182,628
公債費	296,095	7.2	257,151	257,151
元利償還金	296,095	7.2	257,151	257,151
うち元金	284,357	6.9	248,365	248,365
うち利子	11,738	0.3	8,786	8,786
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	1,771,006	43.0	1,339,537	930,973
物件費	508,100	12.3	348,089	305,252
維持補修費	9,839	0.2	6,651	6,651
補助費等	713,983	17.3	519,213	391,051
うち一部事務組合負担金	290,314	7.1	290,314	290,314
繰出金	291,358	7.1	239,365	228,019
積立金	241,100	5.9	226,019	-
投資・出資金・貸付金	6,626	0.2	200	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	575,733	14.0	143,052	143,052
うち人件費	13,900	0.3	13,900	13,900
普通建設事業費	575,733	14.0	143,052	143,052
うち補助	369,230	9.0	24,360	24,360
うち単独	196,253	4.8	117,642	117,642
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,117,743	100.0	2,499,972	2,499,972

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福岡県吉富町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,350	4,104	246	218	174	3,499	
2 奨学金特別会計	23	14	9	9	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,373	4,118	255	227		3,499	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	823	796	27	27	72	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	112	109	3	3	31	-	-	-	
3 水道事業会計	145	112	33	199	6	580	34	-	法適用企業
4 下水道事業会計	268	255	11	105	159	2,845	2,734	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				333					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								

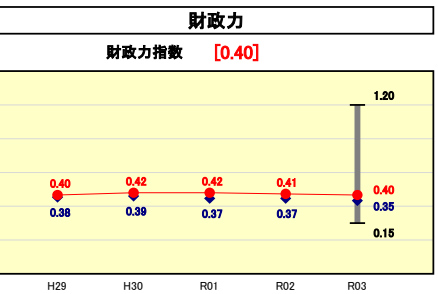
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,724人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,643人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.72km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	4,372,856千円		将来負担比率	2.6%
歳出総額	4,117,743千円		市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	226,742千円		(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,364,401千円			
地方債現在高	3,499,372千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

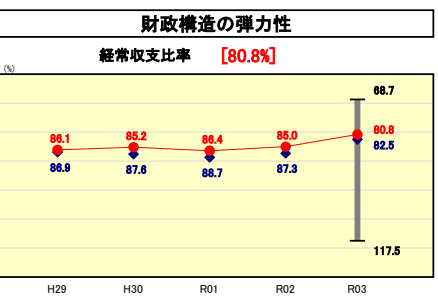
### 令和3年度 福岡県吉富町



類似団体内順位 21/81 全国平均 0.50 福岡県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**

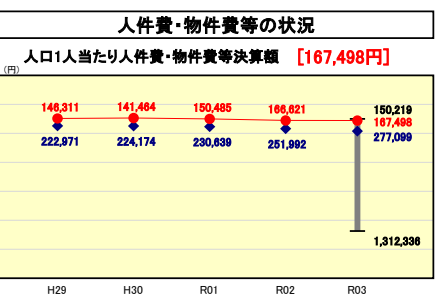
類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び福岡県平均を下回っている。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による個人町民税の減、法人税の減、家屋・償却資産の評価額の減による固定資産税の減等により基準財政収入額が減少する一方で、地域デジタル社会推進費の新設や消防費、厚生費の増等で基準財政需要額が大幅に増額したため、前年度比で減となった。今後は歳出の見直しは継続して行い、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、町税等の増による歳入確保に努める。



類似団体内順位 27/81 全国平均 88.9 福岡県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**

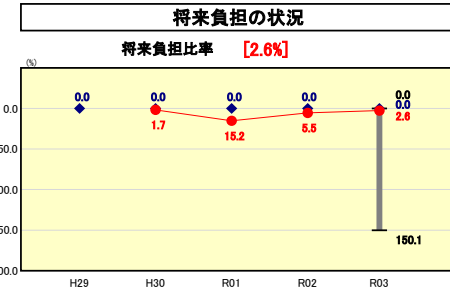
類似団体よりも数値は下回っており、前年度の数値からも大きな改善となった。交付税の増等による経常一般財源の増が主な要因である。経常経費については人件費が減となっているが、新陳代謝に伴う正規職員の給与の減が主な要因であり、令和3年度決算のみの特殊要因であると考えられる。義務的経費全般では増額傾向であり、物価高騰の影響で光熱水費や委託料等の増も見込まれることから、経常収支比率は今後は令和2年度以前の水準で推移するものと推察している。まちづくり事業を推進し、町を活性化させることで、町税等の自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 3/81 全国平均 155,089 福岡県平均 155,013

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

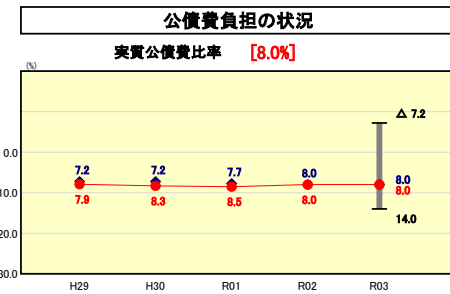
財政計画をとおして経常経費の削減に努めた効果として、類似団体の平均よりも良好な数値を長期にわたり、維持できている。  
 令和3年度は前年度比で人件費は減額しているものの、新陳代謝に伴う特殊要因であり、今後は例年並みか定員数確保に伴う増額も見込まれる。物件費では電算機リース料やサービス使用料等の経常的な経費も増額しており、今後は物価高騰による光熱水費等の増も見込まれる。従来の歳出削減の取組に加え、DXの推進による事務の効率化で人件費を減額する等、新たな歳出削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 48/81 全国平均 15.4 福岡県平均 49.0

**将来負担比率の分析欄**

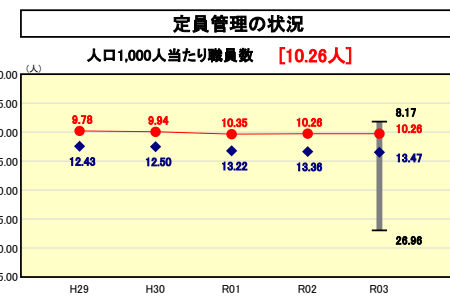
近年は町の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が大幅に増額したことが主な要因となり、将来負担比率が算定されている。令和3年度は財政調整基金を100,000千円積立てたことにより、充当可能財源が大幅にふえ、将来負担比率も前年度から回復している。ただし、下水道事業は継続して実施される見込みである。また、町の施設の老朽化も進んでおり、改修・整備を要することを踏まえると、今後も地方債が増加していくものと見込まれる。計画的な公共施設の維持管理などにより、安定した財政運営を心掛け、将来負担比率の増加を抑制するように努める。



類似団体内順位 38/81 全国平均 5.5 福岡県平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**

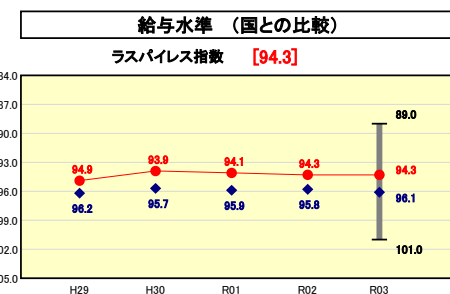
近年は起債を活用した事業が増加しており、実質公債費比率も上昇傾向にある。  
 令和3年度については算入公債費や普通交付税が増となったため、元利償還金が前年度比よりも増額となっても、対前年度で±0%だった。  
 今後も、公債費負担については増額の見込となっている。負担増を抑制するため、緊急度を選別し、町民サービスに応じた事業を計画的に展開していくことで、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 13/81 全国平均 8.21 福岡県平均 8.42

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

毎年度、類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き、定員管理に基づき、適正な定員管理に努める。なお、令和4年度では、定員管理計画に基づいた職員数の確保のため、職員を多く採用している。



類似団体内順位 19/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**

財政健全化計画による人件費の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

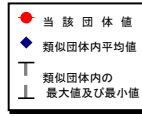
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県吉富町

## 経常収支比率の分析

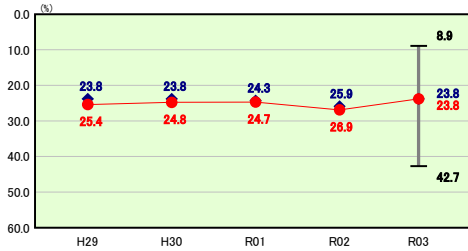
人口	6,724	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,643	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,372,656	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	4,117,743	千円			
実収支	226,742	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,364,401	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
地方債現在高	3,499,372	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

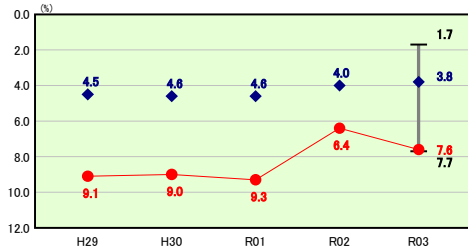
類似団体内順位 41/81 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6



**人件費の分析欄**  
 近年、人件費にかかる経常収支比率は類似団体を若干上回っていたが、職員の新陳代謝に伴う人件費の減という特殊要因が生じたため、同率となった。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い。人件費や扶助費等、小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすいため、計画的な採用を行うことで、人件費の抑制に努めている。

### 扶助費

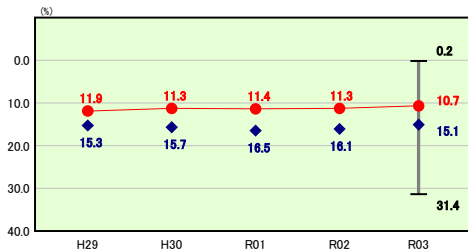
類似団体内順位 79/81 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年、類似団体でほぼ最高の水準となっている。令和3年度は障害者福祉事業が前年度比で大幅な増となっているため前年度比から大きく増となっている。扶助費は削減が難しく、今後も高い数値が続くものと考えられる。

### 公債費

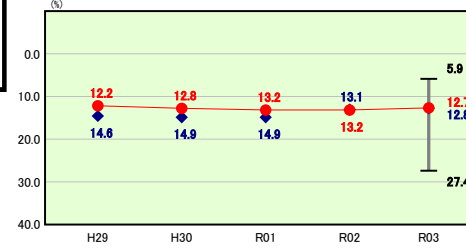
類似団体内順位 22/81 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8



**公債費の分析欄**  
 近年は起債を活用する事業が増加しており、公債費も増加傾向にあるが、収入の増により率としては下がった。類似団体よりは低い水準で推移はしているものの、今後も起債を活用した事業が多く見込まれることから、減額の見込はない。借入額の調整や、事業内容の見直しを随時行いながら、緊急度や町民ニーズを的確に把握し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。

### 物件費

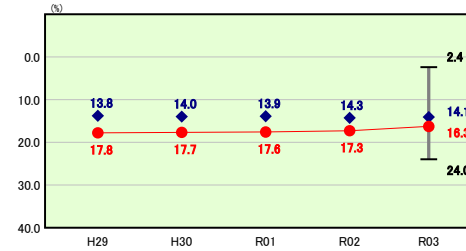
類似団体内順位 42/81 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7



**物件費の分析欄**  
 各種事業や物件費全般の見直しを実施しているものの、物価高騰等の影響により、上昇傾向となっている。特に、電算機リース料やサービス使用料が増額しているが、必要経費であるため削減が難しい状況にある。今後も物価高騰による光熱水費の増等が見込まれ、物件費の削減はさらに厳しいものと考えられるが、契約の見直しやデジタル化や省エネ化によるランニングコストの削減等を通して歳出削減の取組みを今後も実施していく。

### 補助費等

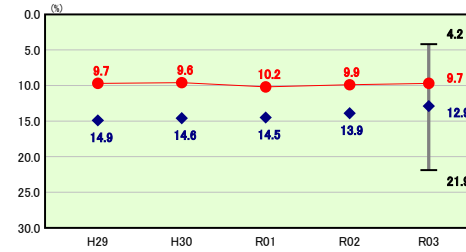
類似団体内順位 55/81 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3



**補助費等の分析欄**  
 毎年、類似団体を上回る状態が続いている。消防、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因である。令和3年度は充当財源が増となったことから、前年度から減となった。水道、下水道等の公営企業にも補助を行っており、特に下水道については建設工事も続いているため、今後も高い水準が続く見込みである。各種団体への補助については適正化に今後も努め、補助費の抑制を図りたい。

### その他

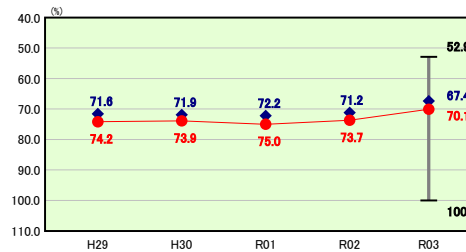
類似団体内順位 23/81 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 52/81 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7



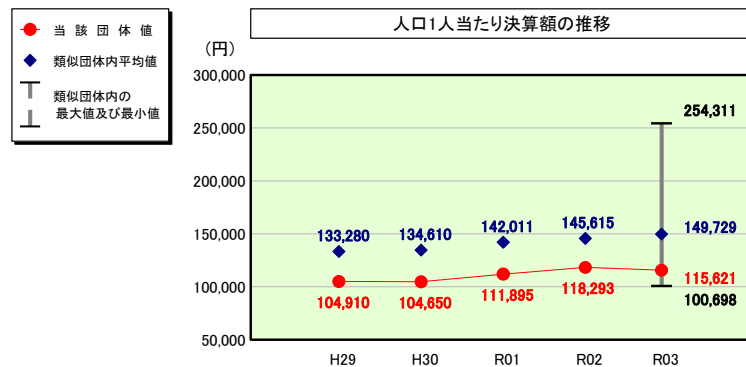
**公債費以外の分析欄**  
 町域が狭く投資の事業が比較的小さいため、公債費の割合が低い反面、財政規模が小さいことからその他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。令和3年度は地方交付税が増となり、人件費も大幅に減ったため、公債費以外の経常収支比率が前年度比で減少している。今後も引き続き、歳出全般にわたり見直しを続け、抑制を図っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県吉富町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

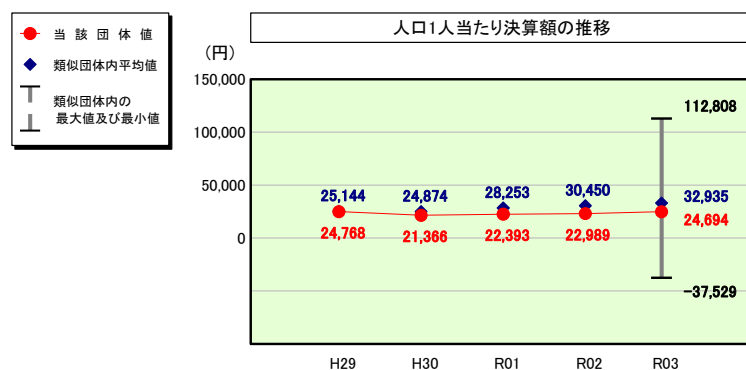
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	649,549	96,602	135,698	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	130,105	19,349	15,070	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,990	4,609	1,204	282.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,021	1,193	5,161	▲ 76.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,900	2,067	2,589	▲ 20.2
▲退職金	▲ 55,131	▲ 8,199	▲ 9,993	▲ 18.0
合計	777,434	115,621	149,729	▲ 22.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	13.47	▲ 3.21
ラスパイレス指数	94.3	96.1	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

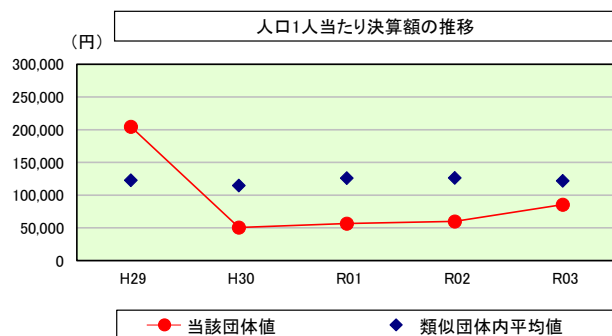


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	296,095	44,036	77,495	▲ 43.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,606	20,167	26,940	▲ 25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	452	67	3,757	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,488	5,278	476	1,008.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 38,944	▲ 5,792	▲ 1,869	209.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 262,652	▲ 39,062	▲ 73,868	▲ 47.1
合計	166,045	24,694	32,935	▲ 25.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,402,609	204,641	347.9	122,882	▲ 11.4	359.3
うち単独分	530,862	77,453	258.4	65,785	▲ 7.6	266.0
H30	345,874	50,574	▲ 75.3	114,790	▲ 6.6	▲ 68.7
うち単独分	163,850	23,958	▲ 69.1	55,601	▲ 15.5	▲ 53.6
R01	383,083	56,636	12.0	126,262	10.0	2.0
うち単独分	157,811	23,331	▲ 2.6	56,769	2.1	▲ 4.7
R02	403,930	60,064	6.1	126,525	0.2	5.9
うち単独分	208,269	30,969	32.7	67,052	18.1	14.6
R03	575,733	85,624	42.6	122,054	▲ 3.5	46.1
うち単独分	196,253	29,187	▲ 5.8	68,298	1.9	▲ 7.7
過去5年間平均	622,246	91,508	66.7	122,503	▲ 2.3	69.0
うち単独分	251,409	36,980	42.7	62,701	▲ 0.2	42.9

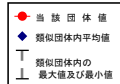


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

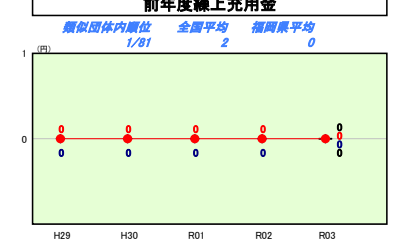
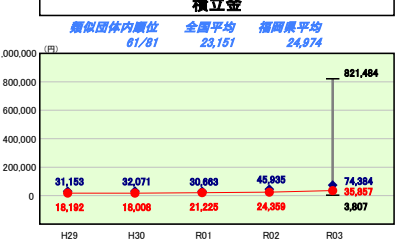
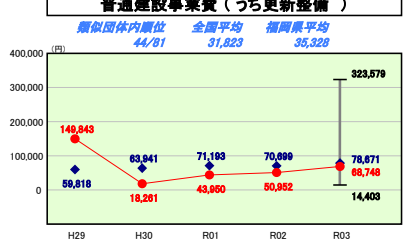
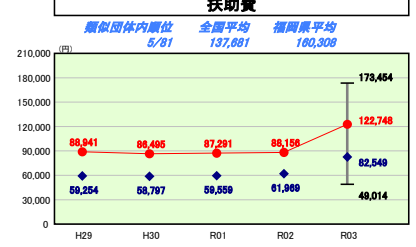
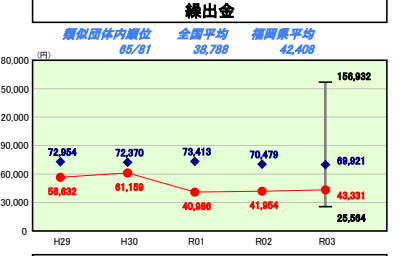
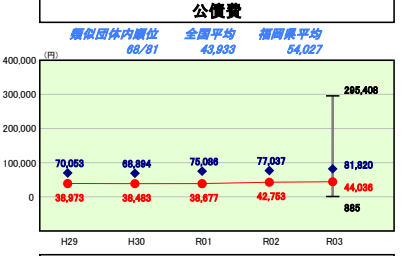
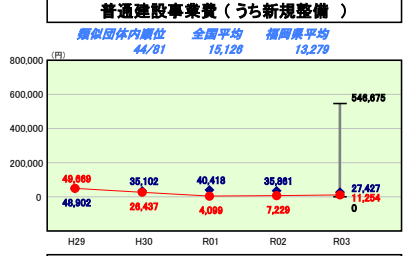
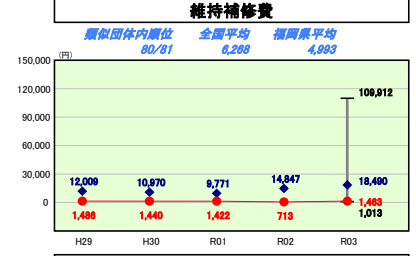
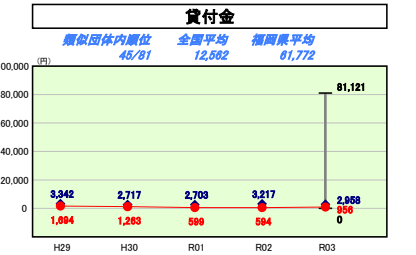
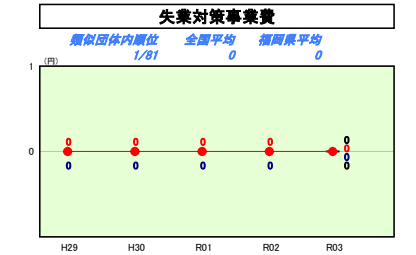
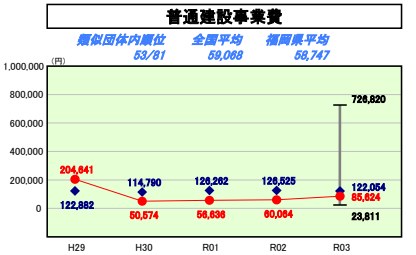
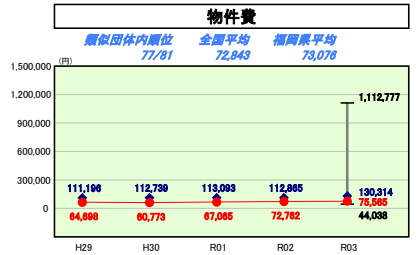
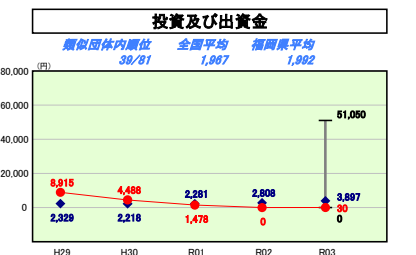
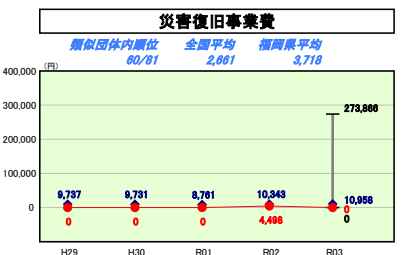
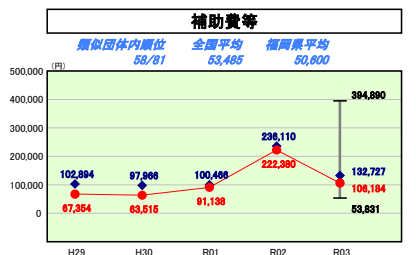
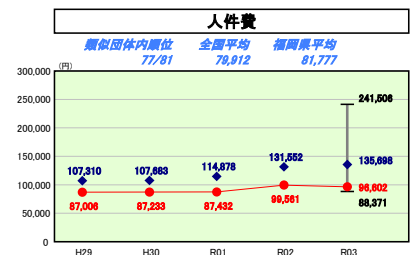
令和3年度

福岡県吉富町

人口	6,724人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	6,643人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	6.72km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.0%
入総額	4,372,656千円	将来負担比率	2.6%
出総額	4,117,743千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	226,742千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,364,401千円		
地方債現在高	3,490,372千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

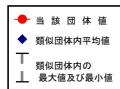
性質別歳出の住民一人当たりのコストは扶助費のみが類似団体の平均を上回っている。年少人口が比較的多いことによる児童福祉の増、利用者の増に伴う障害者福祉の増が主な要因であると考えられる。特に障害者福祉は、利用者の増に伴って年々上昇幅が大きくなっている。また、単独での福祉政策は大きく増額してはいないものの、扶助費を高めている一因ともなっていることから、必要に応じて事業の見直しを図っていききたい。  
 その他の経費は類似団体を下回っているが、普通建設事業費の更新整備が大幅増となっている。橋梁の改修や町営住宅の改修工事の増が要因であり、特にR2年度からの繰越事業の影響も強い。補助費等の大幅減については前年度に記載したとおり、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した応援金の減が要因となっている。積立金については普通交付税において臨時財政対応農林水産業策債の交付税措置分が交付されたことによる減債基金への積立、財源が確保できたことによる地域振興基金への積立を行ったため、前年度比で増となっている。  
 全体的に効率的な財政運営ができてきているため、今後も引き続き歳出全体にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

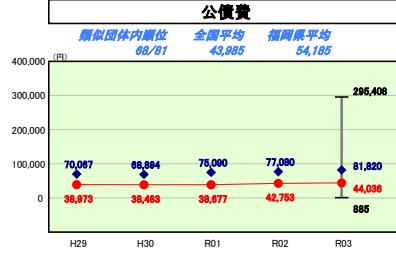
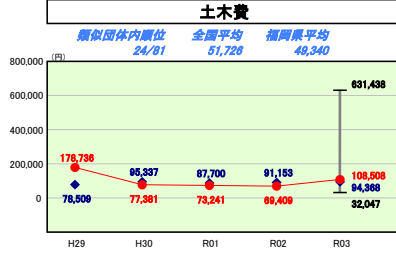
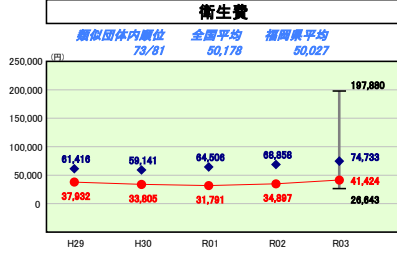
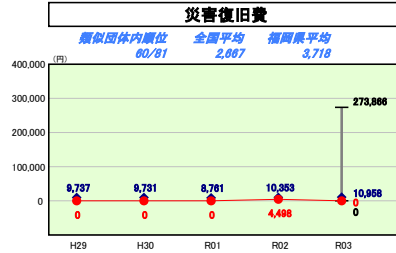
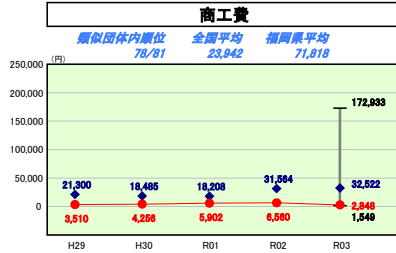
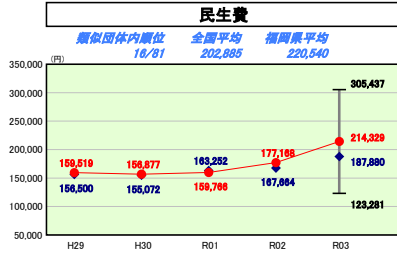
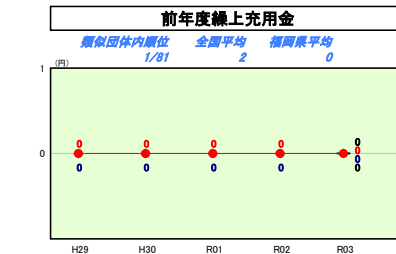
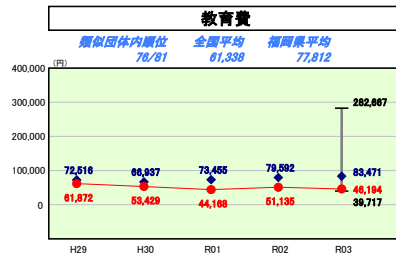
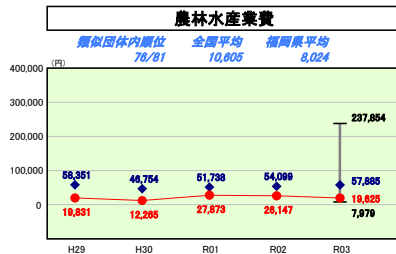
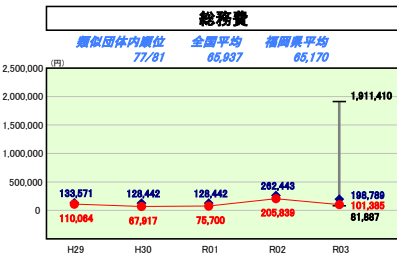
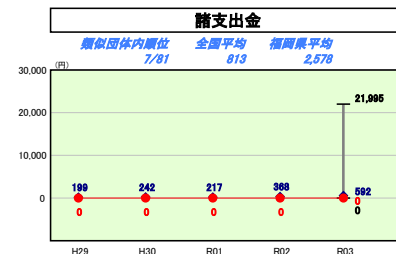
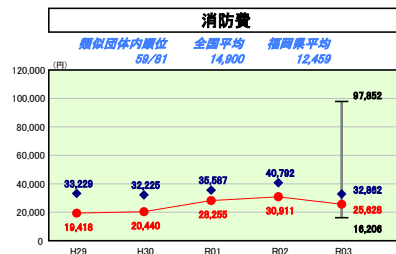
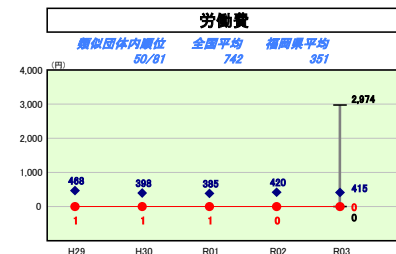
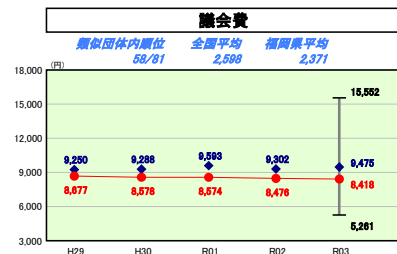
令和3年度

福岡県吉富町

人口	6,724人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,643人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
収入総額	4,372,656千円	将来負担比率	2.6%
支出総額	4,117,743千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	226,742千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,364,401千円		
地方債現在高	3,490,372千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、民生費と土木費以外の項目が類似団体を下回っている。民生費については給付金事業(住民税非課税世帯、子育て世帯、低所得者世帯)の臨時的な増が影響をしていますが、元々、類似団体を上回る傾向にある。年少人口が比較的多いことによる児童福祉費の支出や、利用者の増による障害者福祉事業の支出の多さが要因であり、どちらも前年度比で増となっている。土木費では、R2年度からの繰越事業である橋梁改修や町営住宅改修も支出されたことで、例年比で増となっている。総務費が大幅に減となっているが、前年度に記載したとおり、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した応援金の減が要因となっている。農林水産業費ではため池耐震診断や漁港の改修といった臨時経費分が減額となっている。本町のコストの増減を左右する理由としては、国主導による給付金等の事業、民生費の助動的経費、ハード事業に分けられる。扶助費は削減が難しい状況であるが、ハード事業については、特に金額が大きく左右される項目であるため、今後も事業の見直しを行いながら歳出を抑制していく。全体をとおして、効率的な行政運営を行うことができていると考えられるが、今後も引き続き、歳出全般において不断の見直しを続けながら運営を行ってきたい。

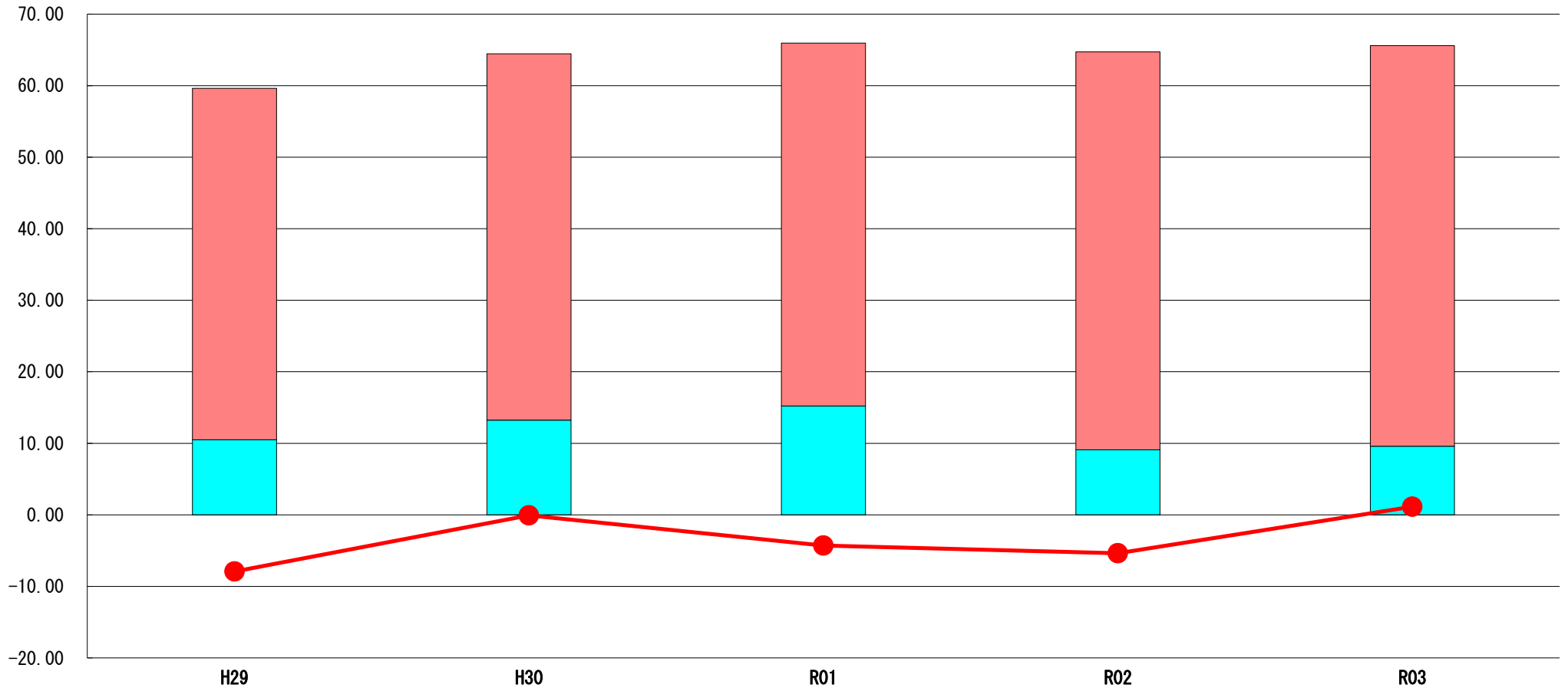


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		49.12	51.21	50.74	55.62	56.01
 実質収支額		10.50	13.24	15.21	9.10	9.59
 実質単年度収支		▲ 7.92	▲ 0.06	▲ 4.28	▲ 5.36	▲ 1.14

**分析欄**

例年は予算上の歳入不足分を財政調整基金の取崩しで補っているが、令和3年度は普通交付税の追加交付等があったことから財源が確保でき、財政調整基金を取崩さない財政運営が達成できたことで、実質単年度収支も黒字となった。

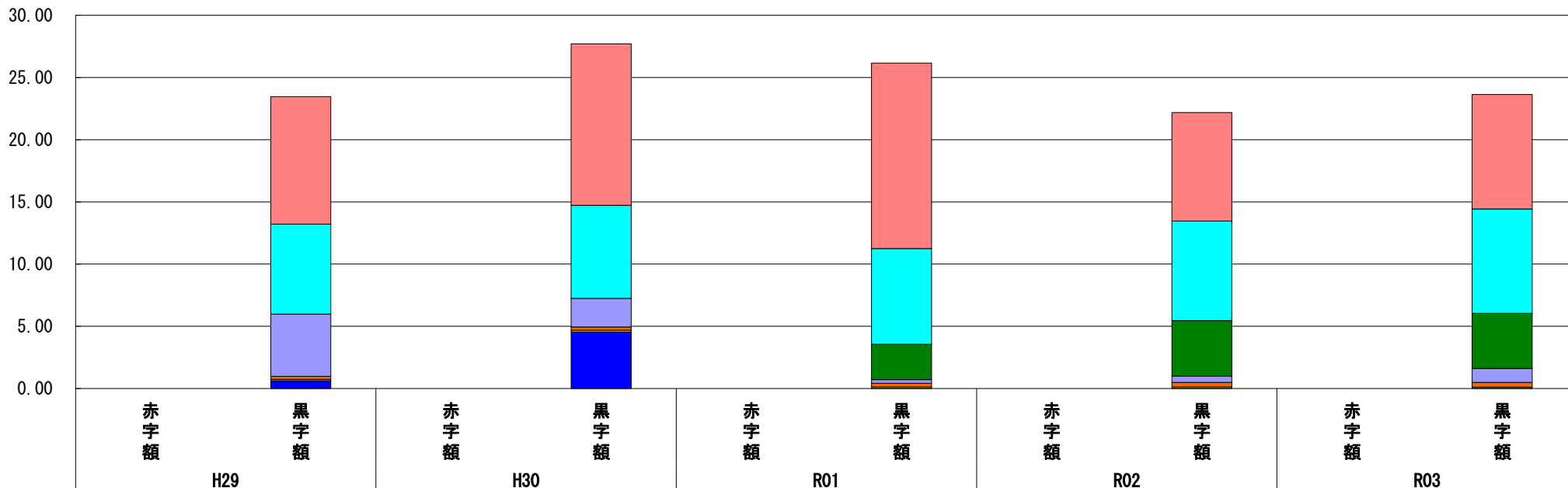
今後もふるさと納税の推進や、さらなる歳出削減の取組をとおり、安定的な財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		10.25	12.98	14.91	8.72	9.20
水道事業会計		7.23	7.47	7.70	8.01	8.39
下水道事業会計		-	-	2.84	4.45	4.43
国民健康保険特別会計		5.00	2.31	0.29	0.51	1.12
奨学金特別会計		0.24	0.25	0.30	0.37	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.12	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	4.55	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。実質的には財政調整基金を取崩して黒字になっている状況が長らく続いていたが、令和3年度は普通交付税の追加交付等により、財政調整基金を取崩さない財政運営を達成することができた。

引き続き、ふるさと納税の推進を中心とした歳入確保や、DXの推進に伴う事務の効率化による事務費の減等の歳出削減の取組みに努めていく。

なお、一般会計以外の黒字については、一般会計からの法定外の繰出しに頼っている会計もあり、各会計内で収支均衡が図れるよう、適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

今後についても、下水道事業における建設工事や他の公営事業の増加に伴い、起債の償還額も増えてきている現状を踏まえ、厳しい財政状況となることが見込まれる。

全会計をとおして、安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

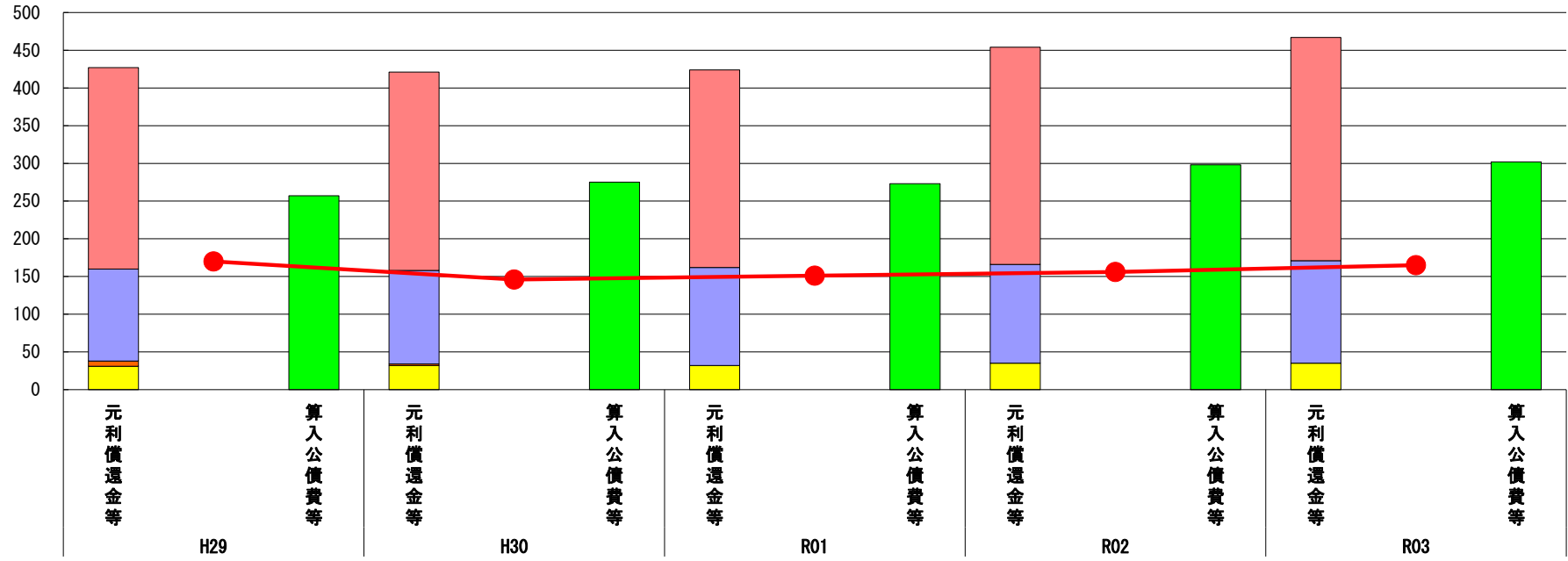
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		267	263	262	288	296
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	124	130	131	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	2	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		31	32	32	35	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		257	275	273	298	302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	146	151	156	165

#### 分析欄

実質公債費比率は令和3年度は8.0%となり前年度と同率となった。元利償還金と公営企業債等の繰入額が増額しているが、算入公債費えれも増となったため、率が増加することはなかった。元利償還金については、公営企業や一部事務組合でも増加傾向にあり、町の負担も大きくなっている。公営企業では特に下水道事業が影響しているが、事業が進行中であるため、減額は厳しいものとなっている。

町としても、施設の更新が続く見込みであることから、緊急度やニーズを的確に把握し

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

#### 分析欄

満期一括償還地方債がないため、償還の財源として積み立ててはいない。

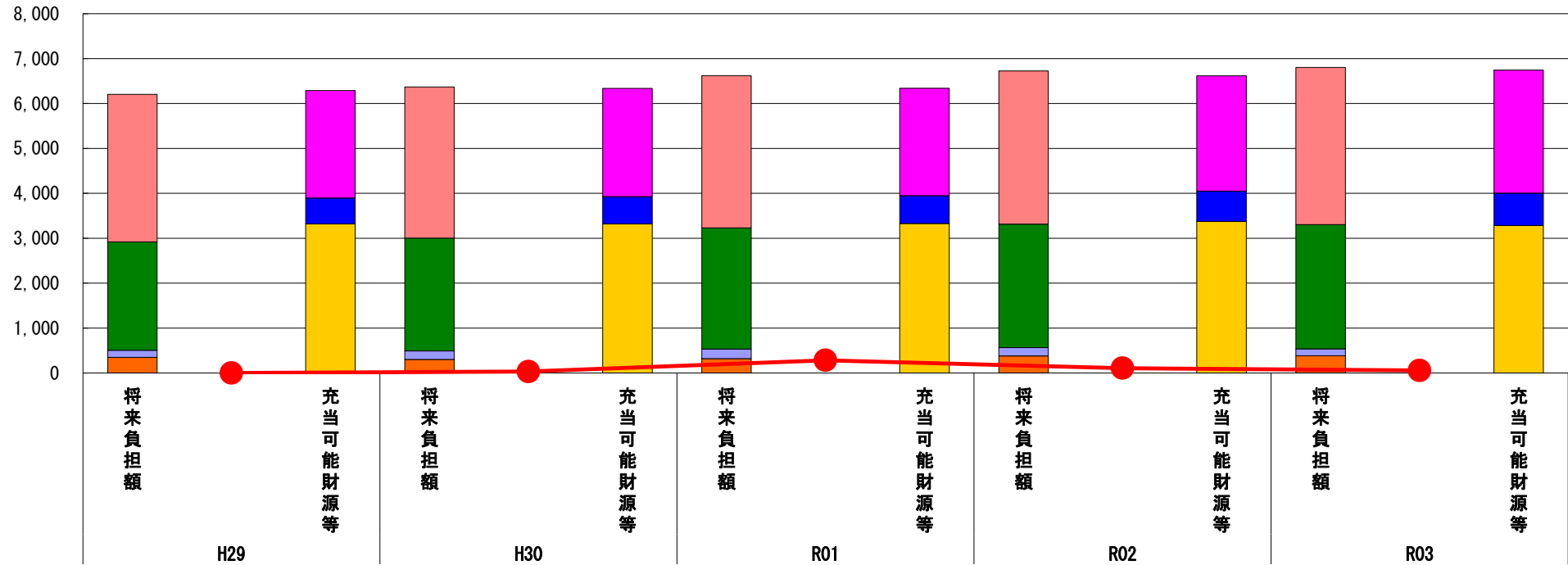
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,286	3,363	3,390	3,412	3,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,413	2,513	2,697	2,751	2,767
	組合等負担等見込額		159	190	215	184	152
	退職手当負担見込額		347	302	320	380	385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,393	2,408	2,390	2,567	2,743
	充当可能特定歳入		577	612	621	677	722
	基準財政需要額算入見込額		3,320	3,317	3,329	3,375	3,284
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 87	32	282	107	56

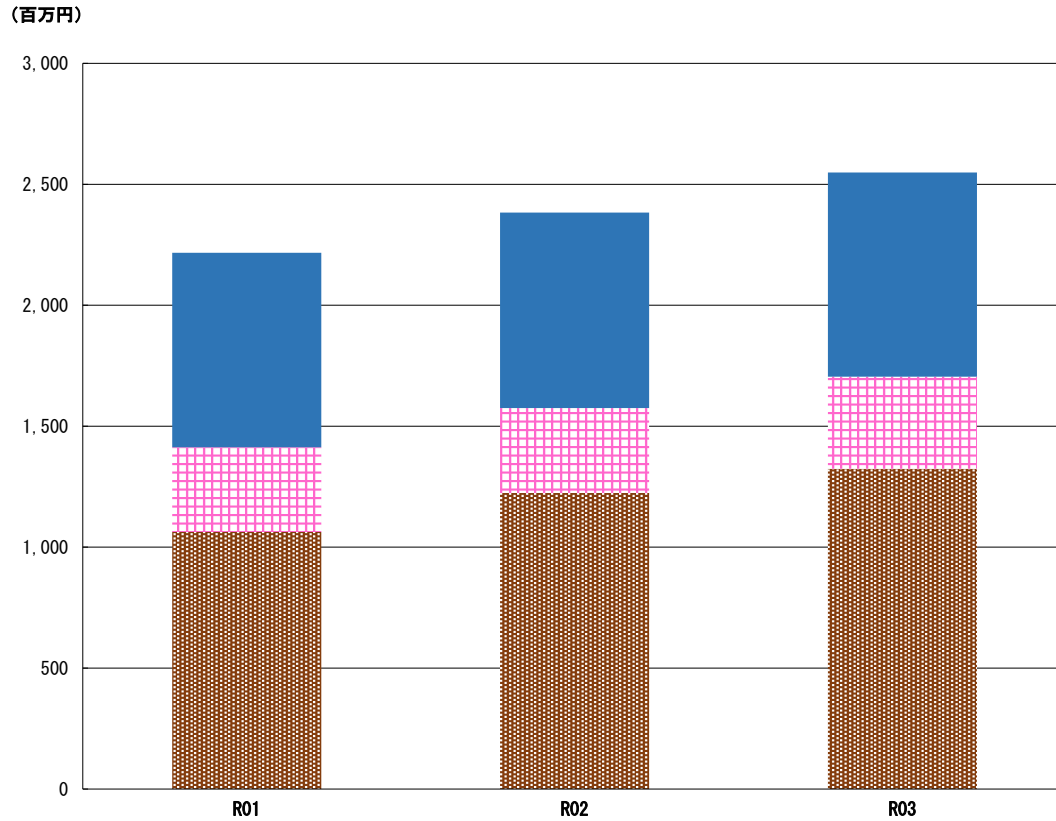
## 分析欄

近年は起債を活用した事業が増加をしており、町債残高も増加傾向にある。また、公営企業等繰入見込額も増額をしている。下水道事業が大きく影響をしているが、事業が進行中であるため、大幅な減額は見込めない。令和3年度は財政調整基金を100百万円積立てることができたため、充当可能財源が増え、前年度から2.9%の減となり改善した。

今後も老朽化した公共施設の更新等も継続される予定であり、多額の費用負担が発生する見込みである。計画的な地方債の借入や事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	1,063	1,224	1,324
	減債基金	350	351	381
	その他特定目的基金	804	808	844
	公共下水道事業費基金	295	285	266
	地域振興基金	148	148	204
	災害対策基金	170	170	170
	地域福祉基金	102	102	102
	漁業振興基金	46	46	46
基金残高合計		2,218	2,382	2,550

令和3年度

福岡県吉富町

### 基金全体

(増減理由)

下水道事業会計への繰出しの一部を補うため公共下水道事業費基金を18.9百万円取崩しを行った。また、積み立てたふるさと納税については、かわまちづくり事業やがん検診の拡充等に繋がる事業への財源とするため14.1百万円を取崩した一方で、新たに積立てを行ったため、8百万円増額した。財政調整基金は、例年一時的な財源不足を補うために取崩しをしているが、令和3年度は取崩しを行わずに100百万円の積立てが達成できた。さらに、令和3年度は普通交付税で追加交付された臨時財政対策債の交付税措置分を減債基金に30.5百万円、財源の確保ができたことにより地域振興基金に55.5百万円を積み立てることができた。全体的には、168.5百万円の大幅増となった。

(今後の方針)

基金については、令和2、3年度は増額したものの、例年は減少傾向にある。財政計画で見込んだ範囲内であるとはいえ、今後も施設の更新等が見込まれることから基金を財源とすることが予測される。ふるさと納税を中心とした歳入確保の取組みを進め、基金に頼らない仕組みの構築に努める。

### 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は、令和2年度からの決算剰余金として100百万円を積立て、取崩しは行わなかった。結果、財政調整基金は100百万円の大幅な増額となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の調整のために現在の水準（約10億円）程度は今後も維持していきたい。

### 減債基金

(増減理由)

普通交付税で追加交付された臨時財政対策債の交付税措置分を30.5百万円積立てた分が、増額となった。

(今後の方針)

追加交付された臨時財政対策債の交付税措置分については、毎年度、償還額に応じて取崩しを行っていく。また、近年は大規模な起債が続けており、近い将来、起債の償還がピークになることが見込まれるため、それに備えて現状を維持したい。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共下水道事業費基金：吉富町公共下水道事業費基金に充当する。
- ・地域振興基金：活力あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る。
- ・災害対策基金：災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てる。
- ・地域福祉基金：進行する少子高齢化社会及び多様化する障害者のニーズを適切に対応し、すべての人が安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進を図る。
- ・漁業振興基金：吉富町における漁業の振興を図る。

(増減理由)

- ・公共下水道事業費基金：下水道事業会計への補助金の財源の一部として18.9百万円取崩したため減少した。
- ・地域振興基金：普通交付税の追加交付等により財源が確保できたため、55.5百万円を積立てたことで増加した。
- ・災害対策基金：取崩しを行っておらず、運用益を積み立てたがほぼ増減はない。
- ・地域福祉基金、漁業振興基金：取崩しを行っていないため、ほぼ増減はない。

(今後の方針)

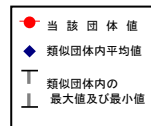
- ・公共下水道事業費基金は、計画的に運用しながら下水道事業に活用する。
- ・地域振興基金は、地域の活性化やまちづくりに繋がる事業に、有効に活用する。
- ・運用益を事業の一部に活用する地域福祉基金は現状を維持する。
- ・災害対策基金、漁業振興基金はそれぞれ活用する案件が生じた場合に備え、現状を維持する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

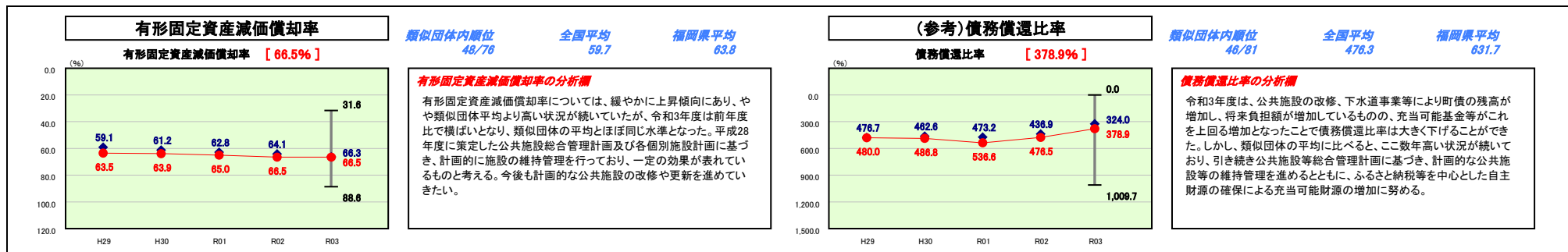
令和3年度

福岡県吉富町

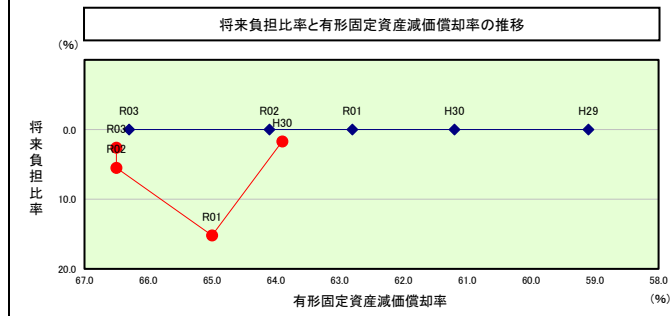
人口	6,724人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,643人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	4,372,656千円	将来負担比率	2.6 %
歳出総額	4,117,743千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	226,742千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,364,401千円		
地方債現在高	3,499,372千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



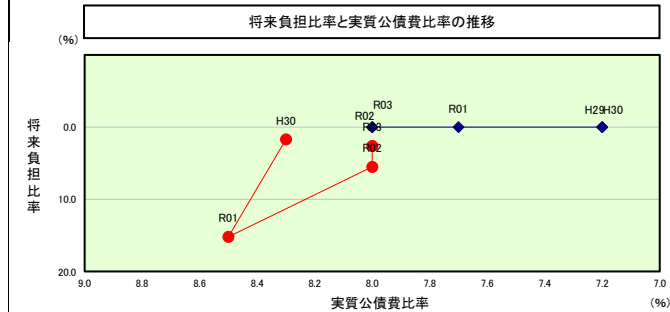
### 分析欄

類似団体の平均に比べ将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに高い傾向にあったが、令和3年度は将来負担比率が減少し、減価償却率が横ばいとなったことで、ほぼ類似団体の平均に近い状況まで改善した。今後も将来負担などの財政状況も考慮しながら、計画的に公共施設の改修や更新を進めていきたい。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	1.7	15.2	5.5	2.6
	有形固定資産減価償却率	63.5	63.9	65.0	66.5	66.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.1	61.2	62.8	64.1	66.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均より高い状況が続いていたが、令和3年度はほぼ類似団体の平均と同水準となった。交付税等の歳入の増加、充当可能基金の増加等により、実質公債費比率、将来負担比率がいずれも減少していることが要因となっている。今後も公共施設の改修・更新が続くが、計画的な財政運営に努めていきたい。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	1.7	15.2	5.5	2.6
	実質公債費比率	7.9	8.3	8.5	8.0	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.2	7.7	8.0	8.0

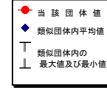


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

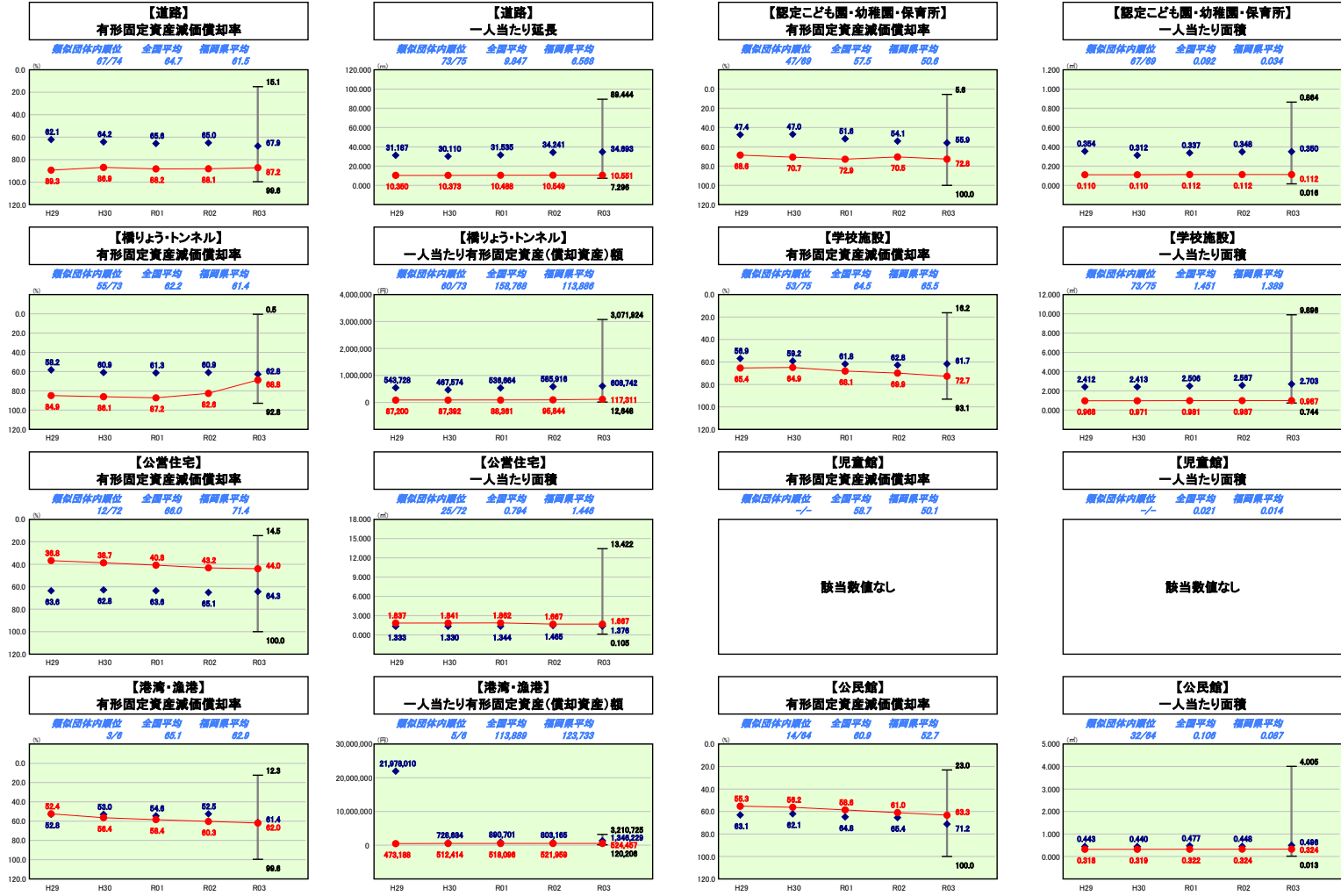
令和3年度

福岡県吉富町

人口	6,724	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,643	人(04.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.0	%
歳入総額	4,372,656	千円	実質負債比率	2.6	%
歳出総額	4,117,743	千円	市町村類型	H20 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収支	228,742	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,364,401	千円			
地方債残高	3,490,372	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



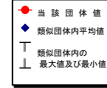
**施設情報の分析**  
 本町は町域が非常に狭く、行政効率が良いことから、一人当たりの有形固定資産額や面積・延長は軒並み類似団体より低い傾向にある。有形固定資産減価償却率については、この表では道路、橋梁・トンネル、学校施設、幼稚園・保育所、港湾・漁港が類似団体に比べ高い水準となっている。道路については、本町が整備を進めている下水道工事の現状、施設復旧のため舗装を直すことも多く、数値ほど老朽化が著しい状況ではないが、学校や保育園については、1校、1園で建築年数がかなり経過しているため、更新されるまで高い水準が続くものと思われる。橋りょう・トンネルについては、町の主要な橋りょうの1つである佐井川橋の大規模改修を行ったことで減価償却率が大きく改善した。このほか、公営住宅は更新や改修が進み類似団体に比べても大幅に低い水準を維持できている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

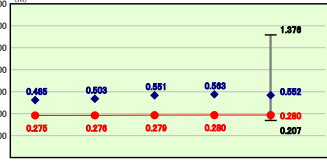
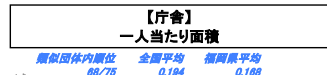
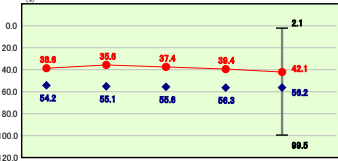
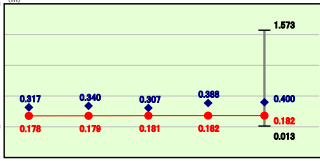
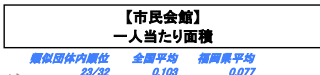
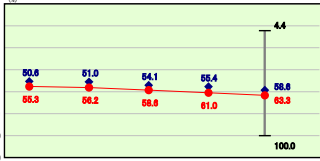
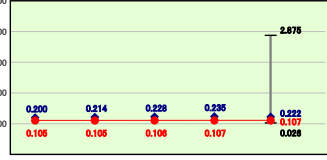
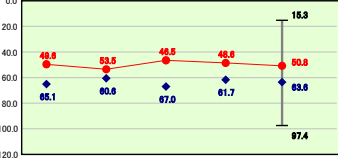
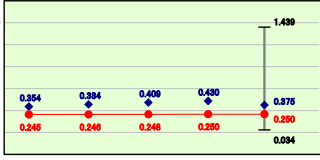
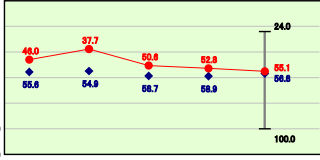
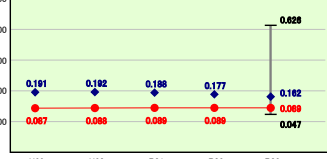
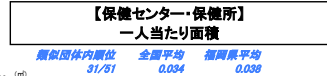
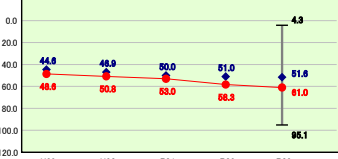
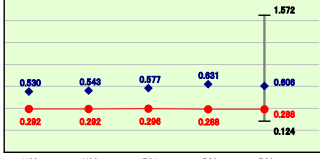
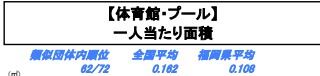
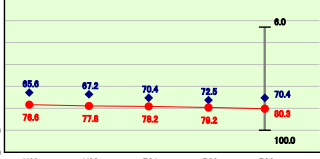
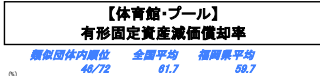
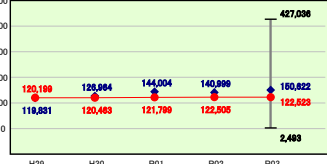
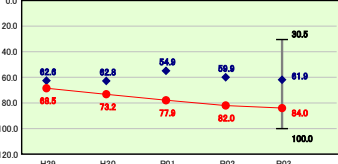
令和3年度

福岡県吉富町

人口	6,724人(04.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,643人(04.11現在)	連続実質赤字比率	0%
面積	5.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	4,372,656千円	実質負担比率	2.6%
歳出総額	4,117,749千円	市町村類型	H20 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	226,742千円	(年度毎)	H20 II-1 R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,364,401千円		
地方債残高	3,490,372千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 本町は町域が非常に狭く、行政効率が良いことから、一人当たりの有形固定資産額や面積・延長は軒並み類似団体より低い傾向にある。  
 有形固定資産減価償却率については、この表では特に体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、市民会館が類似団体よりも高い状況にある。いずれも1施設のみで建築年数がかなり経過しているため、施設の更新まで高い水準が続くものと考えられる。  
 一方で、改修や更新、増築を行った庁舎や消防施設については類似団体に比べ低い水準となっている。  
 今後も建築年数が経過し老朽化が進んでいる公共施設について、財政状況を考慮しながら計画的な改修、更新を進めていきたい。